



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

コード番号 8585

URL <https://www.orico.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯盛 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長

(氏名) 長尾 浩

TEL 03-5877-1111

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 営業収益    |      | 営業利益   |       | 経常利益   |       | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |       |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|---------------------|-------|
|          | 百万円     | %    | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円                 | %     |
| 2021年3月期 | 230,596 | △5.2 | 20,809 | △14.9 | 20,809 | △14.9 | 17,668              | △14.5 |
| 2020年3月期 | 243,135 | 4.2  | 24,439 | 11.3  | 24,439 | 11.3  | 20,654              | △28.5 |

(注) 包括利益 2021年3月期 31,055百万円 (94.5%) 2020年3月期 15,965百万円 (△31.9%)

|          | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 営業収益<br>営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
|          | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %             |
| 2021年3月期 | 9.36           | 9.36                  | 6.9            | 0.4          | 9.0           |
| 2020年3月期 | 10.85          | 10.85                 | 8.1            | 0.4          | 10.1          |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,816百万円 2020年3月期 1,833百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、第一回I種優先株式の消却差額(2021年3月期 1,022百万円、2020年3月期 1,019百万円)等を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し算出しております。

#### (2) 連結財政状態

|          | 総資産       | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
|          | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 2021年3月期 | 5,549,220 | 262,105 | 4.7    | 139.55   |
| 2020年3月期 | 5,584,777 | 251,569 | 4.5    | 125.39   |

(参考) 自己資本 2021年3月期 260,086百万円 2020年3月期 251,311百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 2021年3月期 | 54,578               | △13,999              | 44,174               | 385,176           |
| 2020年3月期 | △66,772              | △12,236              | 55,830               | 300,279           |

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当率<br>(連結) |
|--------------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|              | 第2四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                |
|              | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 2020年3月期     | 0.00   | 3.00 | 3.00 | 5,155         | 27.7         | 2.5            |
| 2021年3月期     | 0.00   | 3.00 | 3.00 | 5,156         | 32.1         | 2.3            |
| 2022年3月期(予想) | 0.00   | 3.00 | 3.00 | —             | —            | —              |

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

|    | 営業収益    |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
|    | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円                 | %    | 円 銭            |
| 通期 | 236,000 | 2.7 | 28,000 | 24.2 | 28,000 | 24.2 | 22,000              | 12.4 | —              |

(注) 1. 業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、その計算に必要な種類株式の配当額(優先配当額)が現時点で未定のため算出しておりません。優先配当額についての詳細は、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 対前期増減率は、会計方針の変更等を反映させた遡及適用後の前期数値を用いて算定しております。

詳細については、本日(2021年5月7日)公表いたしました「保証取引に関する会計方針の変更について」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

|                     |          |                |          |                |
|---------------------|----------|----------------|----------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期 | 1,718,727,703株 | 2020年3月期 | 1,718,494,703株 |
| ② 期末自己株式数           | 2021年3月期 | 2,448,303株     | 2020年3月期 | 1,404,782株     |
| ③ 期中平均株式数           | 2021年3月期 | 1,716,914,893株 | 2020年3月期 | 1,717,070,699株 |

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期 2,424,600株、2020年3月期 1,381,900株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
2. 決算補足説明資料は2021年5月7日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

| 第一回 I 種優先株式  | 年間配当金  |       |       |
|--------------|--------|-------|-------|
|              | 第2四半期末 | 期末    | 合計    |
|              | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 2020年3月期     | 0.00   | 28.76 | 28.76 |
| 2021年3月期     | 0.00   | 28.81 | 28.81 |
| 2022年3月期(予想) | 0.00   | 未定    | 未定    |

(注)1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 第一回 I 種優先株式の2022年3月期(予想)の期末配当額は、優先配当額の算出に必要な2021年10月1日に全国銀行協会より公表される日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)が現時点で確定していないため、「未定」としております。当該レートが公表され、1株当たり優先配当額が確定した後に速やかにお知らせいたします。

添付資料の目次

|   |    |
|---|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....                                 | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況 .....                              | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況 .....                              | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....                  | 5  |
| 2. 企業集団の状況 .....                                  | 6  |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....                       | 6  |
| 4. 連結財務諸表 .....                                   | 7  |
| (1) 連結貸借対照表 .....                                 | 7  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....                      | 9  |
| (連結損益計算書) .....                                   | 9  |
| (連結包括利益計算書) .....                                 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....                            | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....                          | 13 |
| 注記事項 .....  | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....                             | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....                    | 14 |
| (関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び<br>手続) ..... | 16 |
| (追加情報) .....                                      | 17 |
| (連結貸借対照表関係) .....                                 | 17 |
| (連結損益計算書関係) .....                                 | 17 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) .....                            | 18 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....                          | 20 |
| (セグメント情報) .....                                   | 20 |
| (1株当たり情報) .....                                   | 22 |
| (重要な後発事象) .....                                   | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の概要

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により厳しい状況が続いておりました。2020年半ば以降、段階的に経済活動再開に向けた政策が講じられてきたものの、2021年に入り二回目の緊急事態宣言が発出されるなど活動への制限措置が取られました。

このような状況のなか、当社におきましては中期経営方針の2年目として、「Innovation for Next Orico “新時代のオリコ”に向けた着実なる前進」を基本方針とし、強固な収益体質の再構築と新たなビジネスモデルの創出に向け、6つの基本戦略（デジタルイノベーションの実践、プロセスイノベーションの実践、アジアへの事業展開の拡大、オリコグループのシナジー拡大、コンサルティング営業の強化、サステナビリティ取組強化）に基づくアプローチを徹底してまいりました。

その結果、当社グループの業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、個人消費の落ち込みによる取扱高や営業資産残高の減少等を受け、事業収益は減収となり、2,305億円（前年比125億円減少）となりました。

事業別では、カード・融資事業、個品割賦事業、銀行保証事業については減収となりましたが、決済・保証事業はコロナ禍においても増収基調を維持しております。

なお、詳細につきましては「②主な事業の状況」に記載しております。

営業費用につきましては、2,097億円（前年比89億円減少）となりました。

一般経費は前期比4億円の減少となっておりますが、プロセスイノベーションによるコスト抑制が奏功し、一過性要因を除くと前期比32億円の減少となりました。また、貸倒関係費は、延滞発生額の減少等により前期比60億円の減少となっております。

以上の結果、経常利益は208億円（前年比36億円減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては176億円（前年比29億円減少）となりました。

② 主な事業の状況

事業収益は、2,169億円（前年比5.3%減少）であり、内訳は以下のとおりであります。

（参考）事業収益の事業別内訳

（単位 億円：未満切り捨て）

| 事業                       | 前連結会計年度      | 当連結会計年度      | 前年比 (%)         |
|--------------------------|--------------|--------------|-----------------|
| カード・融資<br>（うち、カードショッピング） | 799<br>(542) | 719<br>(501) | △10.0<br>(△7.6) |
| 決済・保証                    | 168          | 190          | 12.8            |
| 個品割賦                     | 808          | 802          | △0.8            |
| 銀行保証                     | 422          | 377          | △10.7           |
| その他                      | 91           | 79           | △13.4           |
| 計                        | 2,292        | 2,169        | △5.3            |

■成長事業

カード・融資事業

カード・融資事業につきましては、カードショッピングの当期における取扱高は、前年をやや上回りました。コロナ禍においても生活関連商品の取扱いは堅調に推移しております。融資につきましては、コロナ禍において外出や移動が控えられたことによる消費支出の低迷や、特別定額給付金支給後の家計所得の一時的な増加を背景とした、資金需要の低下を受け、新規取扱いが減少したこと等により、融資残高が前期末から減少しております。

これらの結果、カードショッピングの事業収益は501億円（前年比7.6%減少）、融資の事業収益は218億円（前年比15.1%減少）となり、カード・融資事業全体の事業収益といたしましては、719億円（前年比10.0%減少）となりました。

決済・保証事業

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証の取扱高が、単身世帯数の増加や民法改正によるニーズの高まりというマーケットの拡大に加え、株式会社オリコフオレントインシュアへの一体運営が軌道に乗り取扱高が伸長したこと等により、前年比増加しております。

これらの結果、決済・保証事業の事業収益は、190億円（前年比12.8%増加）となりました。

■基幹事業

個品割賦事業

個品割賦事業につきましては、オートローンの取扱高が、販売店の営業自粛等の影響を受けて前期比で減少となりましたが、6月以降、Web新商品の導入等により回復傾向が継続しております。ショッピングクレジットの取扱高は、外出自粛等の影響を受け前期比で減少となりましたが、足元ではネット通販・リフォームを中心に取扱いが回復しております。

これらの結果、個品割賦事業の事業収益は、802億円（前年比0.8%減少）となりました。

また、2021年3月31日、PT.Mizuho Balimor Financeの株式取得を完了し、連結子会社といたしました。当社がこれまで日本国内やタイ、フィリピンで培ったノウハウを最大限活用し、他社との差別化を図りながらアジアでの収益拡大をめざすとともに、オートローン事業の拡大を通じて、インドネシアの自動車市場の発展に貢献できるよう努めてまいります。

銀行保証事業

銀行保証事業につきましても、コロナ禍における資金需要の低下を受け、新規取扱いが減少したこと等により、保証残高が前期末から減少しております。

この結果、銀行保証事業の事業収益は、377億円（前年比10.7%減少）となりました。

■その他事業

サービス事業につきましては、緊急事態宣言による回収業務への影響等により、前期比減収となりました。不動産事業につきましても、保有不動産の売却により売却収入があったものの、前年同期に実施したホテル用不動産売却益の剥落等により前期比減収となっております。

これらの結果、その他事業における事業収益は、79億円（前年比13.4%減少）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済環境といたしましては、新型コロナウイルス感染症対策が継続する中、個人消費の本格的な回復は見込めないものの、ワクチン接種の開始や大規模な経済対策が進められていくことなどもあり、今後も緩やかに持ち直しの動きが続くことが予想されます。

一方、足元では感染力の強い新型コロナウイルス感染症（変異株）の流行を背景に、三回目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

当社事業においては、新型コロナウイルス感染症対策による個人消費への影響など不透明な環境も見込まれますが、キャッシュレス・非接触等のキーワードに代表される新たな決済需要の拡大に加え、ワクチン普及や経済対策の後押しを得て、取扱高や営業資産残高の回復基調は継続するものと想定しております。

このような環境の下、当社においては、中期経営方針最終年度となる2022年3月期につきましては、危機管理を最優先としながらも、新型コロナウイルス感染症収束後の飛躍を想起させる礎を確立し、次のステージへつなぐ期となるよう、「Innovation for Next Orico “次なる飛躍に向けた礎づくり”」を基本方針として、状況の変化に柔軟かつ適切に取り組んでまいります。

営業収益につきましては、融資、銀行保証等の収益減少を見込むものの、カードショッピング、個品割賦等の事業収益拡大により、増収を見込んでおります。

営業費用につきましては、取扱高の増加等により貸倒関係費の増加を見込むものの、プロセスイノベーションにより経費の増加幅を抑制し、全体では若干の増加を見込んでおります。

上記により、次期の連結業績につきましては、営業収益2,360億円（前年比62億円増加）、経常利益280億円（前年比54億円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は220億円（前年比27億円増加）を見込んでおります。

※前年比は、会計方針の変更等を反映させた遡及適用後の前年数値を用いて算定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度末の5兆5,847億円から355億円減少し、5兆5,492億円となりました。これは主に、コロナ禍における資金需要の低下を受けた銀行保証事業の残高減少等により、信用保証割賦売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度末の5兆3,332億円から460億円減少し、5兆2,871億円となりました。これは主に、コマース・ペーパーや一年内返済予定長期借入金等は増加したものの、信用保証買掛金が減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末の2,515億円から105億円増加し、2,621億円となりました。これは主に、第一回I種優先株式の一部取得及び消却を実施したこと等により、利益剰余金等が減少したものの、退職給付に係る調整累計額が増加したこと等によるものであります。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、545億円（前年比1,213億円の収入増）となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い消費が低迷し、営業債権が増加しなかったこと等によるものであります。

なお、売上債権及び仕入債務の主な内訳につきましては、添付資料20ページ「(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2. 売上債権及び仕入債務の増減額の内訳」をご覧ください。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、139億円（前年比17億円の支出増）となりました。

これは、当社の成長に資する戦略的なシステム投資を行い、無形固定資産（ソフトウェア）を取得したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、441億円（前年比116億円の支出減）となりました。

これは、決済保証事業の堅調な推移や、カードショッピングの取扱高増加に伴い、商業ル・ペーパーや短期借入金等の調達を拡大したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前会計年度末に比べ848億円増加し、3,851億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における株主還元にあたっての基本方針は、強固な経営基盤を築くことにより、適正な自己資本の水準を確保しつつ安定的・継続的な配当を実施することとしており、また優先株式を買入れ償還することも当社の重要な経営課題としております。

上記の基本方針の下での具体的な対処として、2022年3月期を最終年度とする中期経営方針期間においては、連結普通配当性向20%を目処に配当を実施していく考えであります。また、優先株式につきましては、次期中における優先株式の償還完了をめざしてまいります。

当期における期末配当金につきましては、普通株式は期初配当予想のとおり、1株当たり3円、第一回I種優先株式は定款に定められた配当金（1株当たり28円81銭）といたしました。

次期の配当金につきましては、普通株式は1株当たり3円、第一回I種優先株式は定款に定められた配当金とさせていただきます。

なお、優先株式の期末配当額の算出に必要な2021年10月1日に全国銀行協会により公表される日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが現時点で確定していないため、「未定」と表記しております。当該レートが公表され、1株当たり優先配当額が確定した後に速やかにお知らせいたします。

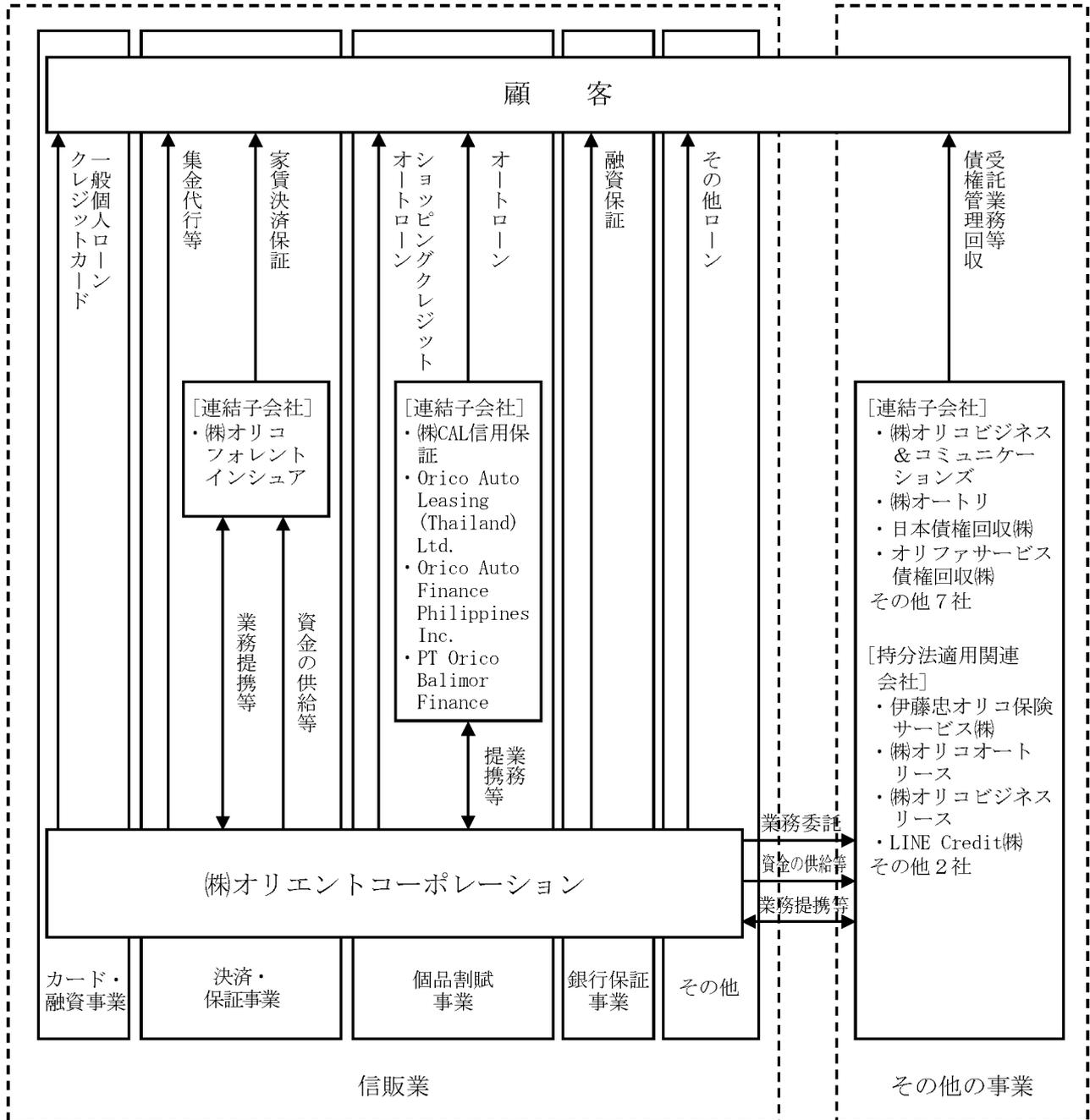
今後とも株主の皆さまのご期待に応えられるよう企業価値の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

企業集団としてのオリコグループは、当社及び当社の関係会社22社（連結子会社16社及び持分法適用関連会社6社）で構成されております。

オリコグループの主な事業内容は、「信販業」であり、その他に債権管理回収業務や信販周辺業務など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

なお、オリコグループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の情勢等を踏まえ適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2021年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動資産</b>     |                         |                         |
| 現金及び預金          | 210,280                 | 315,176                 |
| 受取手形及び売掛金       | 265                     | 251                     |
| 割賦売掛金           | 1,230,959               | 1,260,281               |
| 信用保証割賦売掛金       | 2,632,394               | 2,504,051               |
| 資産流動化受益債権       | 606,756                 | 572,623                 |
| 集金保証前渡金         | 563,996                 | 579,348                 |
| 販売用不動産          | 884                     | 704                     |
| その他             | 182,554                 | 155,323                 |
| 貸倒引当金           | △147,125                | △141,654                |
| 流動資産合計          | 5,280,966               | 5,246,106               |
| <b>固定資産</b>     |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                         |
| 建物及び構築物         | 55,173                  | 56,485                  |
| 減価償却累計額         | △31,966                 | △33,381                 |
| 建物及び構築物 (純額)    | 23,206                  | 23,104                  |
| 機械装置及び運搬具       | 20                      | 148                     |
| 減価償却累計額         | △12                     | △92                     |
| 機械装置及び運搬具 (純額)  | 8                       | 55                      |
| 土地              | 67,302                  | 67,179                  |
| リース資産           | 3,701                   | 3,548                   |
| 減価償却累計額         | △1,747                  | △2,021                  |
| リース資産 (純額)      | 1,953                   | 1,526                   |
| 建設仮勘定           | 404                     | 496                     |
| その他             | 4,514                   | 4,927                   |
| 減価償却累計額         | △2,684                  | △3,074                  |
| その他 (純額)        | 1,829                   | 1,853                   |
| 有形固定資産合計        | 94,705                  | 94,216                  |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                         |
| のれん             | 1,853                   | 1,606                   |
| その他             | 131,519                 | 122,138                 |
| 無形固定資産合計        | 133,372                 | 123,744                 |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                         |
| 投資有価証券          | 14,009                  | 15,554                  |
| 長期貸付金           | 13,458                  | 11,770                  |
| 従業員に対する長期貸付金    | 14                      | 13                      |
| 退職給付に係る資産       | 1,286                   | 16,428                  |
| 繰延税金資産          | 34,509                  | 29,754                  |
| その他             | 11,781                  | 10,872                  |
| 投資その他の資産合計      | 75,060                  | 84,394                  |
| 固定資産合計          | 303,138                 | 302,355                 |
| <b>繰延資産</b>     |                         |                         |
| 社債発行費           | 673                     | 758                     |
| 繰延資産合計          | 673                     | 758                     |
| 資産合計            | 5,584,777               | 5,549,220               |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 689,481                 | 700,369                 |
| 信用保証買掛金       | 2,632,394               | 2,504,051               |
| 短期借入金         | 67,140                  | 92,774                  |
| 1年内償還予定の社債    | 25,000                  | 40,000                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 345,831                 | 375,539                 |
| リース債務         | 455                     | 345                     |
| 未払法人税等        | 1,872                   | 1,893                   |
| 賞与引当金         | 4,040                   | 3,971                   |
| 役員賞与引当金       | 71                      | 60                      |
| ポイント引当金       | 2,564                   | 3,546                   |
| 割賦利益繰延        | 19,777                  | 22,235                  |
| その他           | 489,362                 | 494,102                 |
| 流動負債合計        | 4,277,990               | 4,238,888               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 190,000                 | 200,000                 |
| 長期借入金         | 826,481                 | 813,870                 |
| 債権流動化借入金      | 13,458                  | 11,770                  |
| リース債務         | 564                     | 595                     |
| 役員退職慰労引当金     | 24                      | 29                      |
| 役員株式給付引当金     | 162                     | 172                     |
| ポイント引当金       | 3,758                   | 3,370                   |
| 利息返還損失引当金     | 13,733                  | 12,558                  |
| 退職給付に係る負債     | 1,914                   | 440                     |
| その他           | 5,119                   | 5,418                   |
| 固定負債合計        | 1,055,217               | 1,048,225               |
| 負債合計          | 5,333,207               | 5,287,114               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 150,051                 | 150,067                 |
| 資本剰余金         | 904                     | 924                     |
| 利益剰余金         | 98,826                  | 94,310                  |
| 自己株式          | △268                    | △375                    |
| 株主資本合計        | 249,513                 | 244,926                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 1,400                   | 1,750                   |
| 繰延ヘッジ損益       | △143                    | △266                    |
| 為替換算調整勘定      | 48                      | 160                     |
| 退職給付に係る調整累計額  | 492                     | 13,516                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,797                   | 15,160                  |
| 新株予約権         | 55                      | 25                      |
| 非支配株主持分       | 202                     | 1,994                   |
| 純資産合計         | 251,569                 | 262,105                 |
| 負債純資産合計       | 5,584,777               | 5,549,220               |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益            |  |  |
| 事業収益            |  |  |
| 信販業収益           | 221,807                                  | 210,767                                  |
| その他の事業収益        | 7,396                                    | 6,226                                    |
| 事業収益合計          | 229,203                                  | 216,993                                  |
| 金融収益            |  |  |
| 受取利息及び受取配当金     | 291                                      | 289                                      |
| その他の金融収益        | 1,833                                    | 1,909                                    |
| 金融収益合計          | 2,124                                    | 2,199                                    |
| その他の営業収益        | 11,806                                   | 11,403                                   |
| 営業収益合計          | 243,135                                  | 230,596                                  |
| 営業費用            |  |  |
| 販売費及び一般管理費      | 206,111                                  | 199,564                                  |
| 金融費用            |  |  |
| 支払利息            | 8,591                                    | 8,528                                    |
| その他の金融費用        | 1,690                                    | 1,120                                    |
| 金融費用合計          | 10,282                                   | 9,649                                    |
| その他の営業費用        | 2,301                                    | 573                                      |
| 営業費用合計          | 218,695                                  | 209,787                                  |
| 営業利益            | 24,439                                   | 20,809                                   |
| 経常利益            | 24,439                                   | 20,809                                   |
| 特別利益            |  |  |
| 有形固定資産売却益       | 279                                      | 0  |
| 投資有価証券売却益       | 33                                       | 31                                       |
| 負ののれん発生益        | —  | 1,093                                    |
| 受取負担金           | 1,655                                    | —  |
| 特別利益合計          | 1,968                                    | 1,125                                    |
| 特別損失            |  |  |
| 有形固定資産売却損       | 228                                      | —  |
| 有形固定資産除却損       | 26                                       | 47                                       |
| リース資産除却損        | 241                                      | —  |
| ソフトウェア除却損       | 640                                      | 17                                       |
| 投資有価証券売却損       | 0  | —  |
| 減損損失            | —  | 28                                       |
| 出資金償還損          | 15                                       | —  |
| 投資有価証券評価損       | 10                                       | 104                                      |
| 出資金評価損          | —  | 59                                       |
| 特別損失合計          | 1,163                                    | 257                                      |
| 税金等調整前当期純利益     | 25,245                                   | 21,677                                   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,225                                    | 2,403                                    |
| 法人税等調整額         | 1,357                                    | 1,587                                    |
| 法人税等合計          | 4,582                                    | 3,990                                    |
| 当期純利益           | 20,662                                   | 17,686                                   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 7  | 17                                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 20,654                                   | 17,668                                   |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 20,662                                   | 17,686                                   |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | △313                                     | 348                                      |
| 繰延ヘッジ損益          | 50                                       | △128                                     |
| 為替換算調整勘定         | △19                                      | 125                                      |
| 退職給付に係る調整額       | △4,413                                   | 13,023                                   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0                                       | 0  |
| その他の包括利益合計       | △4,697                                   | 13,368                                   |
| 包括利益             | 15,965                                   | 31,055                                   |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 15,970                                   | 31,031                                   |
| 非支配株主に係る包括利益     | △5                                       | 24                                       |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本    |         |         |         |         |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 150,044 | 896     | 99,065  | △280    | 249,726 |
| 当期変動額               |         |         |         |         |         |
| 新株の発行(新株予約権の行使)     | 7       | 7       |         |         | 14      |
| 剰余金の配当              |         |         | △4,874  |         | △4,874  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 20,654  |         | 20,654  |
| 自己株式の取得             |         |         |         | △16,019 | △16,019 |
| 自己株式の処分             |         |         |         | 11      | 11      |
| 自己株式の消却             |         | △16,019 |         | 16,019  | —       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |         | 16,019  | △16,019 |         | —       |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |         | —       |         |         | —       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |         |         |         |
| 当期変動額合計             | 7       | 7       | △239    | 11      | △212    |
| 当期末残高               | 150,051 | 904     | 98,826  | △268    | 249,513 |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |         |         |
| 当期首残高               | 1,714        | △196    | 57       | 4,906        | 6,482         | 70    | 189     | 256,468 |
| 当期変動額               |              |         |          |              |               |       |         |         |
| 新株の発行(新株予約権の行使)     |              |         |          |              |               |       |         | 14      |
| 剰余金の配当              |              |         |          |              |               |       |         | △4,874  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |         |          |              |               |       |         | 20,654  |
| 自己株式の取得             |              |         |          |              |               |       |         | △16,019 |
| 自己株式の処分             |              |         |          |              |               |       |         | 11      |
| 自己株式の消却             |              |         |          |              |               |       |         | —       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |              |         |          |              |               |       |         | —       |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |              |         |          |              |               |       |         | —       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △314         | 53      | △9       | △4,413       | △4,684        | △14   | 12      | △4,686  |
| 当期変動額合計             | △314         | 53      | △9       | △4,413       | △4,684        | △14   | 12      | △4,898  |
| 当期末残高               | 1,400        | △143    | 48       | 492          | 1,797         | 55    | 202     | 251,569 |

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

|                      | 株主資本    |         |         |         |         |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                      | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 当期首残高                | 150,051 | 904     | 98,826  | △268    | 249,513 |
| 当期変動額                |         |         |         |         |         |
| 新株の発行 (新株予約権の行使)     | 15      | 15      |         |         | 30      |
| 剰余金の配当               |         |         | △6,162  |         | △6,162  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |         |         | 17,668  |         | 17,668  |
| 自己株式の取得              |         |         |         | △16,175 | △16,175 |
| 自己株式の処分              |         |         |         | 46      | 46      |
| 自己株式の消却              |         | △16,022 |         | 16,022  | -       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替     |         | 16,022  | △16,022 |         | -       |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減   |         | 4       |         |         | 4       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |         |         |         |         |         |
| 当期変動額合計              | 15      | 19      | △4,515  | △106    | △4,587  |
| 当期末残高                | 150,067 | 924     | 94,310  | △375    | 244,926 |

|                      | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |         |         |
| 当期首残高                | 1,400        | △143    | 48       | 492          | 1,797         | 55    | 202     | 251,569 |
| 当期変動額                |              |         |          |              |               |       |         |         |
| 新株の発行 (新株予約権の行使)     |              |         |          |              |               |       |         | 30      |
| 剰余金の配当               |              |         |          |              |               |       |         | △6,162  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |              |         |          |              |               |       |         | 17,668  |
| 自己株式の取得              |              |         |          |              |               |       |         | △16,175 |
| 自己株式の処分              |              |         |          |              |               |       |         | 46      |
| 自己株式の消却              |              |         |          |              |               |       |         | -       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替     |              |         |          |              |               |       |         | -       |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減   |              |         |          |              |               |       |         | 4       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 349          | △122    | 112      | 13,023       | 13,362        | △30   | 1,791   | 15,123  |
| 当期変動額合計              | 349          | △122    | 112      | 13,023       | 13,362        | △30   | 1,791   | 10,536  |
| 当期末残高                | 1,750        | △266    | 160      | 13,516       | 15,160        | 25    | 1,994   | 262,105 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 25,245                                   | 21,677                                   |
| 減価償却費                    | 22,304                                   | 23,909                                   |
| 減損損失                     | —  | 28                                       |
| 有形及び無形固定資産除売却損           | 890                                      | 65                                       |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)         | 424                                      | △6,633                                   |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)         | △46                                      | △70                                      |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)       | 27                                       | △10                                      |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)     | 91                                       | 54                                       |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)     | △1,200                                   | △864                                     |
| 利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)     | △4,008                                   | △1,175                                   |
| 受取利息及び受取配当金              | △291                                     | △289                                     |
| 支払利息                     | 8,591                                    | 8,528                                    |
| 負ののれん発生益                 | —  | △1,093                                   |
| 有形及び無形固定資産売却益            | △279                                     | △0                                       |
| 受取負担金                    | △1,655                                   | —  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)          | △40,840                                  | 156,881                                  |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)         | 1,373                                    | 272                                      |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)          | △74,908                                  | △117,596                                 |
| 割賦利益繰延の増減額 (△は減少)        | 1,272                                    | △1,492                                   |
| その他の資産の増減額 (△は増加)        | △44,045                                  | △8,427                                   |
| その他の負債の増減額 (△は減少)        | 46,518                                   | △12,388                                  |
| その他                      | 2,007                                    | 2,445                                    |
| 小計                       | △58,528                                  | 63,821                                   |
| 利息及び配当金の受取額              | 909                                      | 1,077                                    |
| 利息の支払額                   | △8,282                                   | △8,245                                   |
| 受取負担金の受取額                | 1,655                                    | —  |
| 法人税等の支払額                 | △2,525                                   | △2,075                                   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△66,772</b>                           | <b>54,578</b>                            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出       | △15,295                                  | △12,836                                  |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入       | 6,509                                    | 0  |
| 投資有価証券の取得による支出           | △993                                     | △155                                     |
| 投資有価証券の売却による収入           | 64                                       | 67                                       |
| 子会社株式の取得による支出            | —  | △176                                     |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | —  | △215                                     |
| 長期貸付けによる支出               | △3,300                                   | △3,600                                   |
| 長期貸付金の回収による収入            | 2,823                                    | 4,646                                    |
| その他                      | △2,044                                   | △1,731                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△12,236</b>                           | <b>△13,999</b>                           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)        | 7,057                                    | 16,256                                   |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)  | 13,700                                   | 15,300                                   |
| 長期借入れによる収入               | 436,235                                  | 387,960                                  |
| 長期借入金の返済による支出            | △379,740                                 | △375,576                                 |
| 社債の発行による収入               | 29,815                                   | 49,700                                   |
| 社債の償還による支出               | △30,000                                  | △25,000                                  |
| 債権流動化借入れによる収入            | 3,300                                    | 3,600                                    |
| 債権流動化借入金の返済による支出         | △2,913                                   | △5,287                                   |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出     | △758                                     | △454                                     |
| 自己株式の取得による支出             | △0                                       | △153                                     |
| 優先株式の取得による支出             | △16,019                                  | △16,022                                  |
| 配当金の支払額                  | △4,864                                   | △6,151                                   |
| その他                      | 18                                       | 3  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>55,830</b>                            | <b>44,174</b>                            |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 43                                       | 142                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)     | △23,135                                  | 84,896                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 323,415                                  | 300,279                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 300,279                                  | 385,176                                  |

注 記 事 項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

|                        |                                     |
|------------------------|-------------------------------------|
| 株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ | Orico Auto Leasing (Thailand) Ltd.  |
| 株式会社オートリ               | 株式会社オリコフォレントインシュア                   |
| 日本債権回収株式会社             | Orico Auto Finance Philippines Inc. |
| オリファサービス債権回収株式会社       | PT Orico Balimor Finance            |
| 株式会社C A L信用保証          | その他7社                               |

異動状況・・・(新規) 取得1社 (PT Orico Balimor Finance)

当連結会計年度より、PT.Mizuho Balimor Finance(2021年3月31日付でPT Orico Balimor Financeに商号変更)の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社の名称

|                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 伊藤忠オリコ保険サービス株式会社 | 株式会社オリコビジネスリース  |
| 株式会社オリコオートリース    | LINE Credit株式会社 |
|                  | その他2社           |

異動状況・・・該当事項はありません。

(3) 持分法適用関連会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社(12月末日)であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用しております。

③ 販売用不動産

個別法による原価法[切放し法](連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・ 建物及び構築物

定額法

(但し、2016年3月31日以前に取得した一部の建物附属設備及び構築物は定率法)

・ 建物及び構築物以外の有形固定資産

定率法

② 無形固定資産

・ ソフトウェア

定額法(自社利用可能期間 5年~15年)

③ リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、正常債権および管理債権（3ヶ月遅延等期限の利益を喪失した債権）については過去の実績を踏まえた統計的な手法による予想損失率により、一部特定の債権については個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下「取締役等」という）の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社は、カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

当社は、取締役等の株式報酬の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

⑦ 利息返還損失引当金

当社は、利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社の過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(6) 収益の計上基準

信販業における主要な収益の計上は、次の方法によっております。

① 会員手数料

部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

|            |               |
|------------|---------------|
| 包括信用購入あっせん | 7・8分法及び残債方式   |
| 個別信用購入あっせん | 7・8分法及び残債方式   |
| 信用保証       | 保証契約時に計上、残債方式 |
| 融資         | 残債方式          |

信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。

② 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用していません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引）

ヘッジ対象・・・借入金の金利及び為替変動（市場金利等及び為替の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）

③ ヘッジ方針

将来の金利及び為替変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替レートと、ヘッジ対象の指標金利及び為替レートとの変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

⑤ リスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得ることとなっており、その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の均等償却であります。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他（投資その他の資産）」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続)

業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。

・連結貸借対照表の計上方法

当社の連結貸借対照表において、信用保証に係る保証債権・債務を、「信用保証割賦売掛金」「信用保証買掛金」として、すべて連結貸借対照表に計上しております。

また、集金保証に係る債権を「集金保証前渡金」として、すべて連結貸借対照表に計上しております。

・連結損益計算書の表示方法

営業収益の内訳項目は、主要な事業の収益である「事業収益」と「金融収益」として表示しております。また、営業費用の内訳項目は「販売費及び一般管理費」と「金融費用」として表示しております。

・営業収益の計上方法

当社の部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

|            |               |
|------------|---------------|
| 包括信用購入あっせん | 7・8分法及び残債方式   |
| 個別信用購入あっせん | 7・8分法及び残債方式   |
| 信用保証       | 保証契約時に計上、残債方式 |
| 融資         | 残債方式          |

信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。

(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。

- 7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法
- 残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど手数料算出額を収益計上する方法

なお、当社は2022年3月期より保証取引に関する会計方針を変更することといたしました。詳細につきましては、本日(2021年5月7日)公表いたしました「保証取引に関する会計方針の変更について」をご覧ください。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

(連結貸借対照表関係)

- 「資産流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。
- 「債権流動化借入金」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い発生する債務であります。

(連結損益計算書関係)

1. 信販業収益の内訳

|              | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--------------|-----------|-----------|
| 包括信用購入あっせん収益 | 54,256百万円 | 50,118百万円 |
| 個別信用購入あっせん収益 | 80,468百万円 | 82,164百万円 |
| 信用保証収益       | 59,281百万円 | 54,536百万円 |
| 融資収益         | 25,728百万円 | 21,977百万円 |
| その他          | 2,072百万円  | 1,969百万円  |

※各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

|              | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--------------|-----------|-----------|
| 包括信用購入あっせん収益 | 18,280百万円 | 16,778百万円 |
| 個別信用購入あっせん収益 | 48,278百万円 | 48,555百万円 |
| 融資収益         | 13,565百万円 | 12,049百万円 |
| 計            | 80,124百万円 | 77,383百万円 |

2. 販売費及び一般管理費の内訳

|              | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--------------|-----------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額     | 51,021百万円 | 42,955百万円 |
| 従業員給料及び手当    | 30,512百万円 | 29,251百万円 |
| 退職給付費用       | 996百万円    | 1,646百万円  |
| 賞与引当金繰入額     | 3,915百万円  | 3,841百万円  |
| 役員賞与引当金繰入額   | 89百万円     | 79百万円     |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 93百万円     | 62百万円     |
| ポイント引当金繰入額   | 4,542百万円  | 4,789百万円  |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 4,599百万円  | 6,601百万円  |
| 計算事務費        | 40,082百万円 | 40,505百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|                 | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式           |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式 (注) 1      | 1,718,383                | 111                      | —                        | 1,718,494               |
| 第一回I種優先株式 (注) 2 | 50,000                   | —                        | 15,000                   | 35,000                  |
| 合計              | 1,768,383                | 111                      | 15,000                   | 1,753,494               |
| 自己株式            |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式 (注) 3, 4   | 1,468                    | 0                        | 64                       | 1,404                   |
| 第一回I種優先株式 (注) 5 | —                        | 15,000                   | 15,000                   | —                       |
| 合計              | 1,468                    | 15,000                   | 15,064                   | 1,404                   |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(111千株)は、新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。
2. 第一回I種優先株式の発行済株式総数の減少(15,000千株)は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加(0千株)は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少(64千株)は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の給付によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、当社の株式給付信託(BBT)が所有する当社株式(1,381千株)が含まれております。
5. 第一回I種優先株式の自己株式の増加(15,000千株)は、取得(強制償還)によるものであり、減少(15,000千株)は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳                | 新株予約権の<br>目的となる株<br>式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
|               |                         |                          | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                         |
| 提出会社<br>(親会社) | ストック・オプション<br>としての新株予約権 | —                        | —                  | —             | —             | —            | 55                      |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類         | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|---------------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式          | 3,436           | 2.00            | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |
|                      | 第一回I種<br>優先株式 | 1,438           | 28.76           | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類         | 配当の原資 | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|---------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|
| 2020年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式          | 利益剰余金 | 5,155               | 3.00                | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |
|                      | 第一回I種<br>優先株式 | 利益剰余金 | 1,006               | 28.76               | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額4百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|                 | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式           |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式 (注) 1      | 1,718,494                | 233                      | —                        | 1,718,727               |
| 第一回I種優先株式 (注) 2 | 35,000                   | —                        | 15,000                   | 20,000                  |
| 合計              | 1,753,494                | 233                      | 15,000                   | 1,738,727               |
| 自己株式            |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式 (注) 3, 4   | 1,404                    | 1,298                    | 255                      | 2,448                   |
| 第一回I種優先株式 (注) 5 | —                        | 15,000                   | 15,000                   | —                       |
| 合計              | 1,404                    | 16,298                   | 15,255                   | 2,448                   |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(233千株)は、新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。
2. 第一回I種優先株式の発行済株式総数の減少(15,000千株)は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加(1,298千株)は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の取得(1,297千株)及び単元未満株式の買取り(0千株)によるものであり、減少(255千株)は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の給付によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、当社の株式給付信託(BBT)が所有する当社株式(2,424千株)が含まれております。
5. 第一回I種優先株式の自己株式の増加(15,000千株)は、取得(強制償還)によるものであり、減少(15,000千株)は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳                | 新株予約権の<br>目的となる株<br>式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
|               |                         |                          | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                         |
| 提出会社<br>(親会社) | ストック・オプション<br>としての新株予約権 | —                        | —                  | —             | —             | —            | 25                      |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類         | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|---------------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式          | 5,155           | 3.00            | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |
|                      | 第一回I種<br>優先株式 | 1,006           | 28.76           | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額4百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議(予定)               | 株式の種類         | 配当の原資 | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|---------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|
| 2021年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式          | 利益剰余金 | 5,156               | 3.00                | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 |
|                      | 第一回I種<br>優先株式 | 利益剰余金 | 576                 | 28.81               | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 |

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額7百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                    | (前連結会計年度)  | (当連結会計年度)  |
|--------------------|------------|------------|
| 現金及び預金             | 210,280百万円 | 315,176百万円 |
| 流動資産のその他に含まれる短期貸付金 | 89,999百万円  | 69,999百万円  |
| 現金及び現金同等物          | 300,279百万円 | 385,176百万円 |

2. 売上債権及び仕入債務の増減額の内訳

|                     | (前連結会計年度)   | (当連結会計年度)   |
|---------------------|-------------|-------------|
| 売上債権の増減 (信用保証割賦売掛金) | 99,069百万円   | 128,342百万円  |
| 売上債権の増減 (割賦売掛金等)    | △139,910百万円 | 28,538百万円   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)     | △40,840百万円  | 156,881百万円  |
| 仕入債務の増減 (信用保証買掛金)   | △99,069百万円  | △128,342百万円 |
| 仕入債務の増減 (買掛金等)      | 24,161百万円   | 10,746百万円   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)     | △74,908百万円  | △117,596百万円 |

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は成長事業である「カード・融資事業」「決済・保証事業」、基幹事業である「個品割賦事業」「銀行保証事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) カード・融資事業・・・ クレジットカード、一般個人ローンを対象とする  
包括信用購入あっせん業務及び融資業務
- (2) 決済・保証事業・・・ 家賃決済保証、売掛金決済保証業務、小口リース保証業務及び  
集金代行業務
- (3) 個品割賦事業・・・ オートローンやショッピングクレジットを対象とする  
個別信用購入あっせん業務及び信用保証業務
- (4) 銀行保証事業・・・ 提携金融機関の個人向け融資を対象とする保証業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント |         |           |           |           | その他<br>(注) 1 | 合計        |
|------------------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|
|                        | カード・融資  | 決済・保証   | 個品割賦      | 銀行保証      | 計         |              |           |
| 営業収益                   |         |         |           |           |           |              |           |
| 外部顧客に対する<br>営業収益 (注) 2 | 71,929  | 19,041  | 80,273    | 37,782    | 209,026   | 7,967        | 216,993   |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 1       | 0       | —         | —         | 2         | 6,830        | 6,833     |
| 計                      | 71,931  | 19,041  | 80,273    | 37,782    | 209,028   | 14,798       | 223,827   |
| セグメント利益                | 58,566  | 8,375   | 60,554    | 20,763    | 148,261   | 2,811        | 151,072   |
| セグメント資産(注) 3           | 604,433 | 118,453 | 3,408,141 | 1,112,866 | 5,243,895 | 101,360      | 5,345,256 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービサー等の事業であります。

2. 報告セグメントの外部顧客に対する営業収益に含まれる主な部門収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|              | 金額     |
|--------------|--------|
| カード・融資事業     |        |
| 包括信用購入あっせん収益 | 50,118 |
| 融資収益         | 21,810 |
| 決済・保証事業      |        |
| 個別信用購入あっせん収益 | 16,500 |
| 信用保証収益       | 1,676  |
| その他          | 863    |
| 個品割賦事業       |        |
| 個別信用購入あっせん収益 | 65,663 |
| 信用保証収益       | 14,609 |
| 銀行保証事業       |        |
| 信用保証収益       | 37,782 |

3. セグメント資産には割賦売掛金を流動化した残高を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 営業収益          | 金額      |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計      | 209,028 |
| 「その他」の区分の営業収益 | 14,798  |
| 全社収益          | 13,602  |
| セグメント間取引消去    | △6,833  |
| 連結財務諸表の営業収益   | 230,596 |

(単位：百万円)

| 利益          | 金額       |
|-------------|----------|
| 報告セグメント計    | 148,261  |
| 「その他」の区分の利益 | 2,811    |
| 全社費用等(注)    | △124,165 |
| その他         | △6,098   |
| 連結財務諸表の営業利益 | 20,809   |

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

| 資産          | 金額         |
|-------------|------------|
| 報告セグメント計    | 5,243,895  |
| 「その他」の区分の資産 | 101,360    |
| 全社資産        | 1,877,519  |
| 流動化した割賦売掛金  | △1,668,312 |
| その他         | △5,242     |
| 連結財務諸表の資産合計 | 5,549,220  |

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「個品割賦事業」の区分において、PT. Mizuho Balimor Financeの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益1,093百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

|                          |         |
|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                | 139.55円 |
| 1株当たり当期純利益               |         |
| ① 普通株式に係る1株当たり当期純利益      | 9.36円   |
| ② 第一回I種優先株式に係る1株当たり当期純利益 | 54.35円  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益        | 9.36円   |

(注) 1. 1株当たり純資産額は以下の式に基づき算定しております。

$$1株当たり純資産額 = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分} - \text{優先株式の発行金額等}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

|                        |             |
|------------------------|-------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益        | 17,668百万円   |
| 普通株主に帰属しない金額           | 1,598百万円    |
| （うち優先配当額）              | 576百万円      |
| （うち配当優先株式に係る消却差額）      | 1,022百万円    |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 16,070百万円   |
| 普通株式の期中平均株式数           | 1,716,914千株 |
| 優先株式の期中平均株式数           | 29,410千株    |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | —     |
| 普通株式増加数            | 209千株 |
| （うち新株予約権）          | 209千株 |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。

3. 当社の株式給付信託（BBT）において株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は2,424千株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度において1,731千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。